

令和4年度行政事業レビューシート (デジタル庁)

事業名	ガバメントクラウド			担当部局庁	省庁業務サービスグループ	作成責任者			
事業開始年度	令和3年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	クラウド担当	参事官 奥田 直彦 参事官 山本 寛繁			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	官民データ活用推進基本法第15条第2項 デジタル社会形成基本法第29条 地方公共団体情報システムの標準化に関する法律第10条			関係する計画、通知等	デジタル社会の実現に向けた重点計画				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	クラウドサービスの利点を最大限に活用することで迅速、柔軟、セキュアかつコスト効率の高いシステムを構築し、利用者にとって利便性の高いサービスを提供するため、複数のクラウドサービス(IaaS、PaaS、SaaS)の利用環境であるガバメントクラウドを整備する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地方公共団体による先行事業やデジタル庁ウェブサイトにおけるガバメントクラウドの利用を通じて、運用方法や課題等の確認する。ガバメントクラウドへの移行においては、情報システム構築の迅速性・柔軟性の向上、可用性を始めとする高いセキュリティの実現、コスト効率の向上など、これにより得られる効果の追求を図るとともに、既にクラウドサービスを利用しているものも含め、更改時期等を勘案しつつ、原則、令和5年度以降順次ガバメントクラウドへの移行を進める。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
		補正予算							
		前年度から繰越し							
		翌年度へ繰越し							
		予備費等							
		計	0	0	0	0	0		
	執行額			0					
	執行率 (%)	-	-	-					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	-	-	-					
	令和4・5年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由				
計		0	0						
活動内容 (アクティビティ)	国及び地方公共団体等が利用するクラウドサービスを整備する。各情報システムはシステム更改時期等を考慮してガバメントクラウドへ移行するため、各情報システムがガバメントクラウドへの移行に必要な支援体制の整備等を実施する。								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	ガバメントクラウドのガイド類の整備	全CSP(クラウドサービス事業者)分	活動実績	ガイド数					
			当初見込み	ガイド数				2	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
				単位当たりコスト					
			計算式	/					

定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由		定性的な成果目標と令和元年～令和3年度の達成状況・実績						
		ガバメントクラウドの利用は、移行の時期も含め各府省等の判断で行うものであり、本事業自体で定量的な目標を立てられるものではないため。		令和5年度以降、各府省等からの申込に対して可能な限り迅速、的確に対応する。						
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 7年度	目標最終年度 年度	
	ガバメントクラウドの利用者の拡大	ガバメントクラウドの利用者数	実績					2,000		
			目標値							
			達成度	%						
活動内容 (アクティビティ)	基幹業務システムを利用する原則全ての地方公共団体が、目標時期である令和7年度(2025年度)までに、ガバメントクラウド上に構築された標準準拠システムへ移行できるよう、その環境を整備する。									
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	地方自治体の基幹業務システムに係る標準仕様書の策定	地方自治体の基幹業務システムに係る標準仕様書策定業務数	活動実績 当初見込み					20		
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由		定性的な成果目標と令和元年～令和3年度の達成状況・実績						
		地方自治体のガバメントクラウドの利用は、標準化法上の努力義務であり、移行の時期も含め各自治体の判断で行うものであり、本事業自体で定量的な目標を立てられるものではないため。		令和5年度以降、自治体のガバメントクラウドへの移行が円滑に進むよう、検証を実施する。						
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 7年度	目標最終年度 年度	
	全基幹業務システムにおけるデータ要件・連携要件の適合性確認の円滑な実施	データ要件・連携要件の適合性確認を実施した業務数	実績					20		
			目標値							
			達成度	%						
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載									チェック	
政策評価	政策	政策2 情報通信技術等の適正・効率化に関する施策の推進								
	施策	政策2-① 情報システムの整備	政策評価書 URL	-						該当箇所
事業所管部局による点検・改善										
国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明							
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	クラウドサービスの利点を最大限に活用することで、迅速、柔軟、かつセキュアでコスト効率の高いシステムを構築可能とし、利用者にとって利便性の高いサービスをいち早く提供し改善を図る。							
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	ガバメントクラウドで整備することとしているテンプレートの管理など、国でガバナンスを効かせる必要があるため、国が直接実施している事業である。なお、国が直接実施している事業であるが、より効果的なリソース配分やコスト削減の更なる推進のため、クラウドサービスを活用している。							
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	状況の変化に応じて情報システムを柔軟に変更できるような現代的なアプリケーション開発にとって、柔軟かつ迅速にITインフラを構築することは必須であり、自動で柔軟かつ迅速にインフラを用意できる環境を、最新のクラウド技術を最大限に活用して政府として共通に提供することで、高いセキュリティと可用性等を実現するとともに、ガバナンス機能とテンプレートをを用いることで、政府全体としての管理レベルの向上、インフラコストの削減が図られる。							

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	-
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		-	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-	-
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-	-
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-	-
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	
	事業番号		事業名	
点検・改善結果	点検結果	上記点検結果のとおり、本事業は、クラウドサービスの利点を最大限に活用することで、迅速、柔軟、かつセキュアでコスト効率の高いシステムを構築可能とし、利用者にとって利便性の高いサービスをいち早く提供するために必要な事業であり、引き続き、デジタル庁で実施していく必要がある。		
	改善の方向性	ガバメントクラウドの整備のため、 ・地方公共団体の先行事業などの試行的に運用により移行に向けた課題等を検証。 ・ガバメントクラウドへの移行に向けたガイド類の整備を実施する。		
外部有識者の所見				
-				

行政事業レビュー推進チームの所見

現
状
通
り

事業の有効性・効率性・成果について、適切かつ的確に検証し、効率的執行に努めるべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現
状
通
り

引き続き事業の有効性・効率性・成果について適切かつ的確に検証し、効率的執行に努める。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				
平成28年度				
平成29年度				
平成30年度				
令和元年度				
令和2年度				
令和3年度				